

事務事業名	中国残留邦人の支援・相談事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	5012				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉総合相談課	課長名	小林 徳男				
			所属担当	生活保護担当	担当者名	齊藤 篤司				
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	計画	17 社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	03	01	030	02
施策	体系	27 地域福祉の充実		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
				<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H20 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		法令根拠	援護費及び事務委託費の経理取扱い要領						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
	中国残留邦人の特別な事情に鑑み、老後の生活を安心して送れるようH20年4月1日から実施されており、その皆さんの日頃の生活支援のため支援・相談員を設置し医療機関受診時の通訳等介助をを実施するなど円滑で適正な事業の実施に努める。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				賃金	360					
				役員費	1					
				委託料	575					
						計	936			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容	中国残留邦人の相談支援活動を行う。
	27年度活動予定	中国残留邦人の相談支援活動を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	中国残留邦人及び配偶者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	高齢となった対象者が、安心して健康的に地域での生活を営み、生き生きとした老後を過ごすことができるよう、本人に寄り添った支援・相談を行う。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	住み慣れた地域において安心して暮らすことができるよう支援することにより、地域福祉の充実につながる。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 支援・相談員数	人
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 中国残留邦人等世帯数	世帯
	イ 中国残留邦人等数	人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 交流会開催回数	回
	イ 訪問回数	回
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 支援・相談員勤務日数	日

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円	375	307	360	360	360	360	
		県支出金	千円			562				
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	69	14	14	22	22	22	
		事業費計(A)	千円	444	321	936	382	382	382	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	312	312	312	312	312	312	
		人件費計(B)	千円	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	0
		(A)+(B)	千円	1,864	1,741	2,356	1,802	1,802	1,802	0
		活動指標	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	対象指標	世帯	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0		
人		7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0			
	成果指標	回	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
回		36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0			
	上位成果指標	日	50.0	48.0	48.0	48.0	48.0	48.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H20年から。 中国残留邦人の特別な事情に鑑み、安心した老後の生活を送ることを目的としたもの。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	対象者からは苦情などなく順調と思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	ほとんど知られていない。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	国で定められた制度であり、自治体の判断での改善はできない。 支援・相談活動については受給者の生活状況の把握や、相互の交流促進のため毎月交流会を開催している。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	中国残留邦人の支援・相談事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	----------------	-----	-------	-----	---------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 国の規定により事業が行われており対象者は恩恵を受けているため社会福祉の充実には結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 法定受託事務であり妥当。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 国策として実施している。対象者の高齢化が進み、受給者がいなくなるまでは継続される。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 国が定めた内容による支援のため。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 対象者がいる限り影響有り。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 国が廃止するか対象者がいなくなるまでは継続しなくてはならない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 国が定めた内容による事業のため。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費は、全額補助金対象である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 限られた方のみが対象となっているが、国が認定した全国標準によるものであり、公平公正である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	中国残留邦人支援に関しては、安心して暮らせる経済的給付を中心に支援を行っており、ケースワークによる支援が必要となるケースは少ない。 高齢化が進み、施設入所者が3名となり今後は介護施設への移行がさらに進むと思われる。 近隣に子どもなどがいて支援してくれるため、経済的給付が今後も中心となる。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					